

景気状況調査結果

(第59回)

令和7年4月

一般社団法人 東京実業連合会

実連景況調査結果(第59回)

(令和6年度下半期実績、令和7年度上半期見通し)

調査時点：令和7年4月

調査対象：東京実業連合会 会員企業 284社

有効回答：105社 (回答率37.0%)

業種内訳：製造業15社 卸売業51社 小売業 5社

サービス業11社 その他23社

※小売業とサービス業は回答数が少ないため、合算した数値を示しています。「その他」の業種の記載は省略します。

調査項目：1. 業況判断 2. 売上状況 3. 在庫状況

4. 価格動向 5. 利益水準 6. 資金繰り

7. 借入状況 8. 雇用状況

9. 設備投資実施状況 10. 金融機関貸出態度

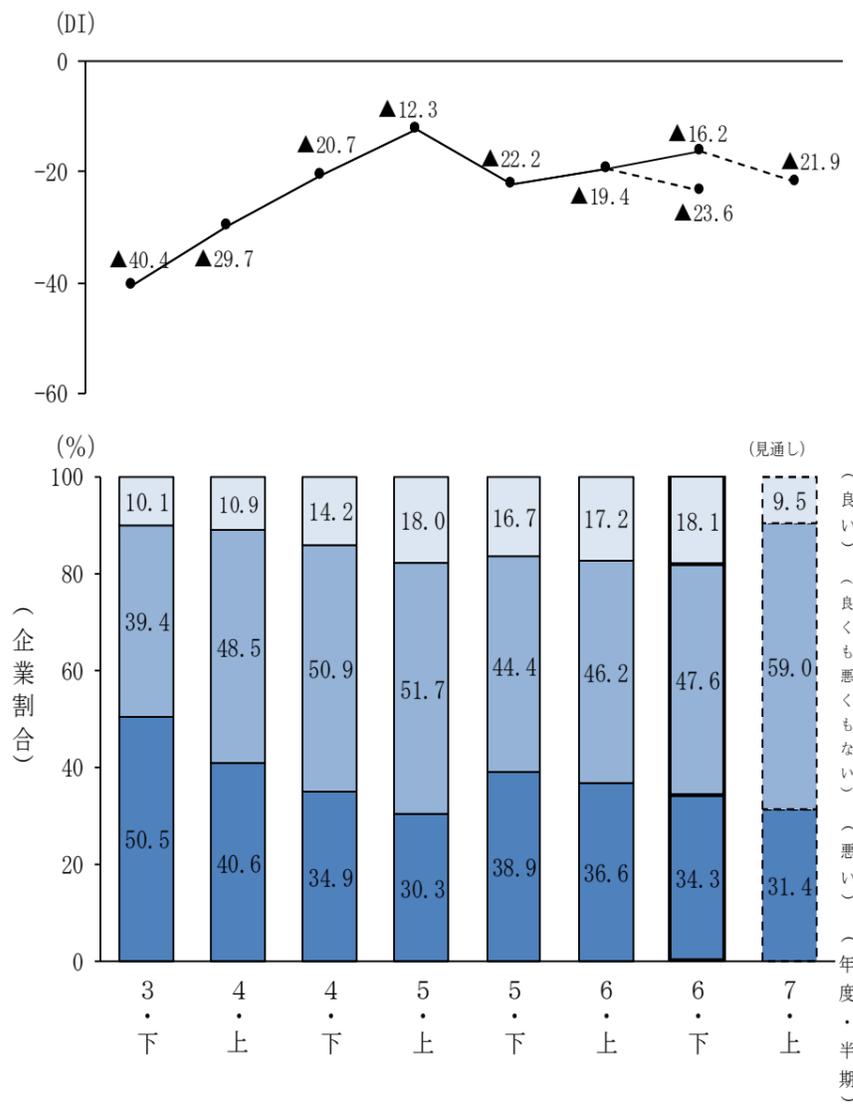
今回の調査では、6年度下半期(6年10月～7年3月)の実績、7年度上半期(7年4月～7年9月)の見通しを伺いました。

今期(6年度下半期)の業況判断DI(業況が「良い」企業割合－「悪い」企業割合)は前期からわずかに上昇しましたが、コロナ禍からの回復過程を通してみると5年度上半期から足踏み状態です。

その背景は、第1に、コロナ禍からの売上の回復が一服し、売上DIが前期に続いて低水準であることがあげられます。第2は、原材料などの高まりに伴う仕入価格の上昇が持続していることです。第3は、人手不足感が高水準であることです。第4は、以上の結果として、利益水準が押し下げられていることです。来期(7年度上半期)の業況判断はわずかに低下する見込みです。トランプ関税など、先が読みにくい環境であることから、依然として景気の変調に留意した経営を行う必要がありそうです。

1.業況判断

図-1 業況判断
①全業種計

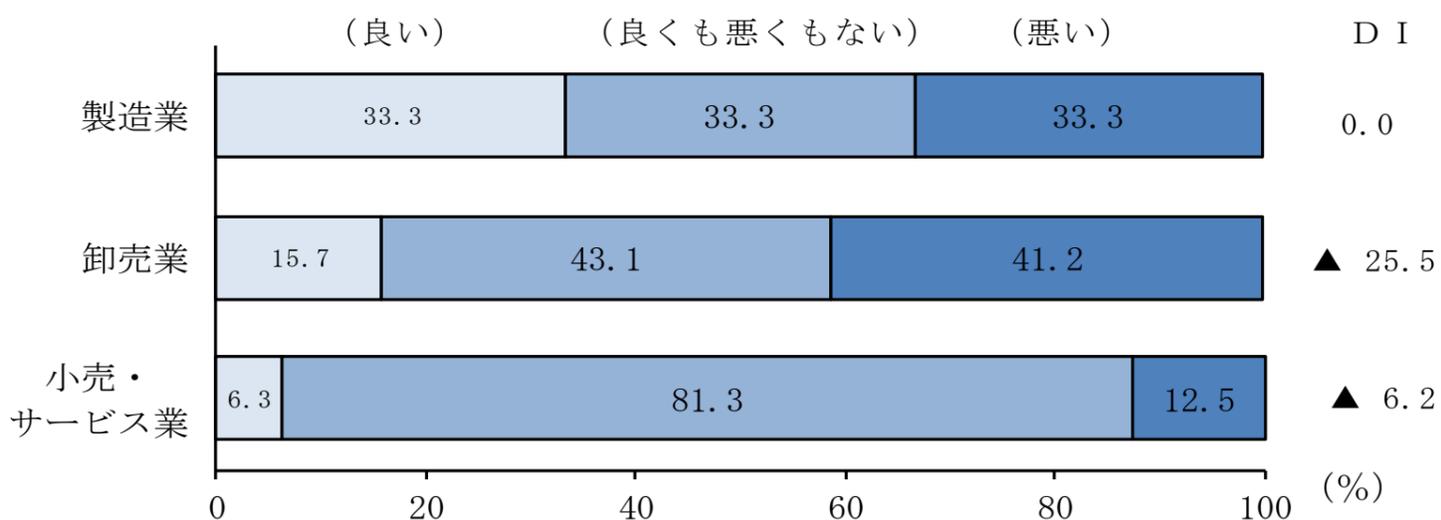


今期（6年度下半期＝6年10月～7年3月）の業況判断DI（業況が「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は▲16.2と、前期の実績（▲19.4）を上回り、2半期連続で改善しました。また、前期に予測した今期のDI（▲23.6）も上回りました。原材料などコスト上昇の負担は依然として重いことに加え、一部の企業では人手が不足していることが、業況改善の重しとなっています。

業況判断DIを業種別に見ると、製造業が0.0であるのに対して、卸売業が▲25.5と低水準です。業種によって業況感には差があります。また従業員規模別の業況感にも大きな差があります（図-12①参照）。

来期の業況判断DIは▲21.9と、前期並みの水準へと低下する見通しです。

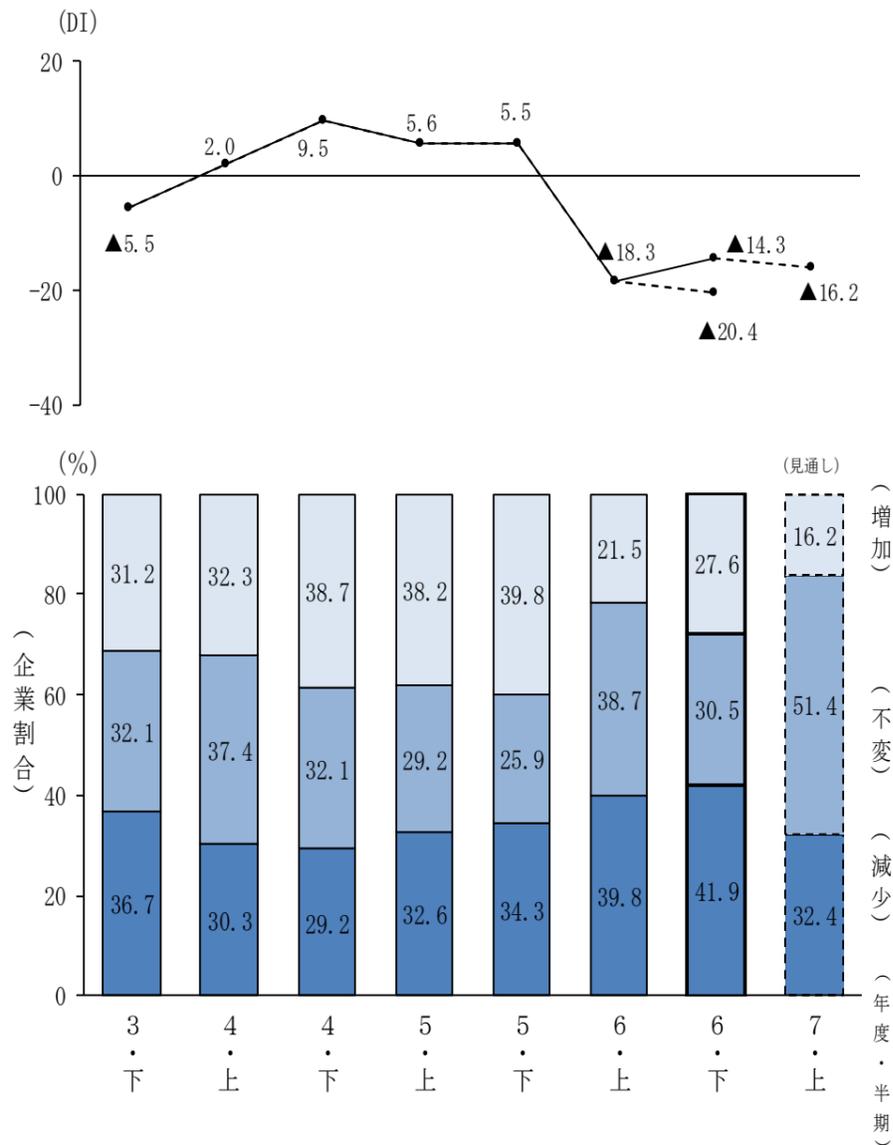
②業種別(6年度下半期)



(注) DIは「良い」企業割合－「悪い」企業割合

2.売上状況

図-2 売上状況(前年同期比)
①全業種計

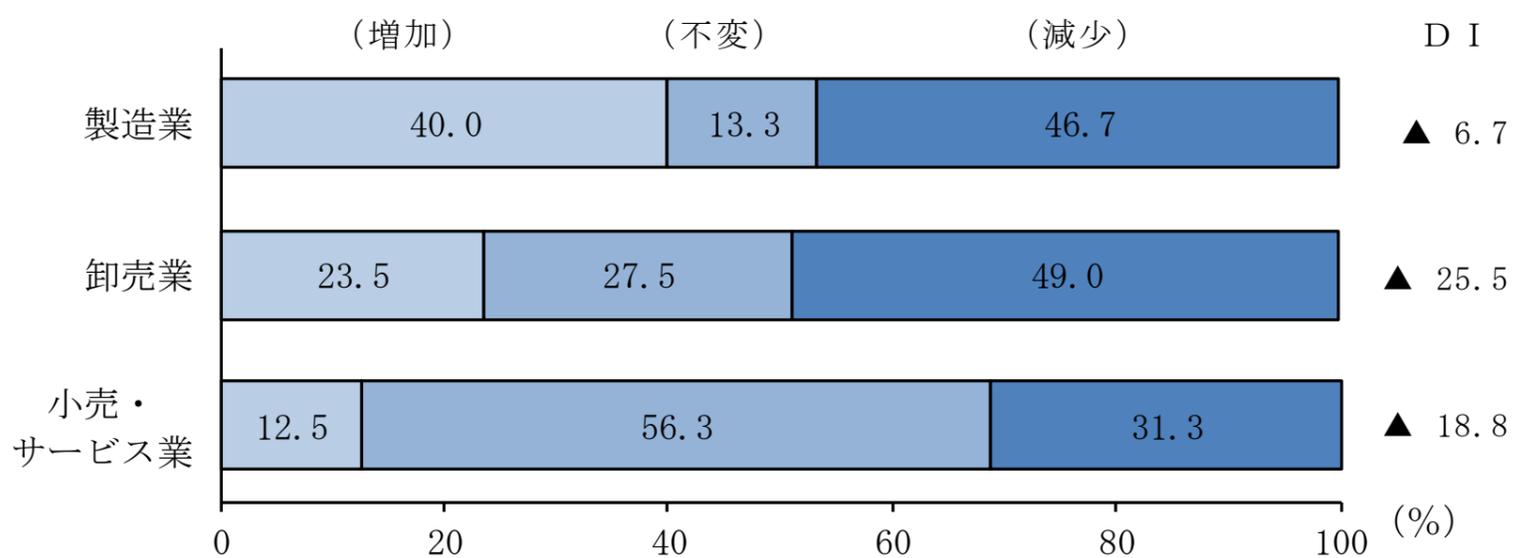


売上DI (前年同期と比べて売上が「増加」企業割合－「減少」企業割合) は▲14.3 となり、前期▲18.3) からわずかに改善しました。また、前期に予測した今期のDI (▲20.4) も上回りました。

売上DIを業種別に見ると、卸売業は▲25.5と低水準ですが、業況判断ほど業種による差は大きくありません。一方、従業員規模別に見ると、従業員20人以上の企業の売上DIは16.7(前期▲9.4)であるのに対して、従業員19人以下の企業は▲34.9(前期▲23.0)と大きく下回っています(図-12②参照)。今期は、業種よりも規模間での差が大きいのが特徴です。

来期の売上DIは▲16.2と、今期と同水準になる見通しです。

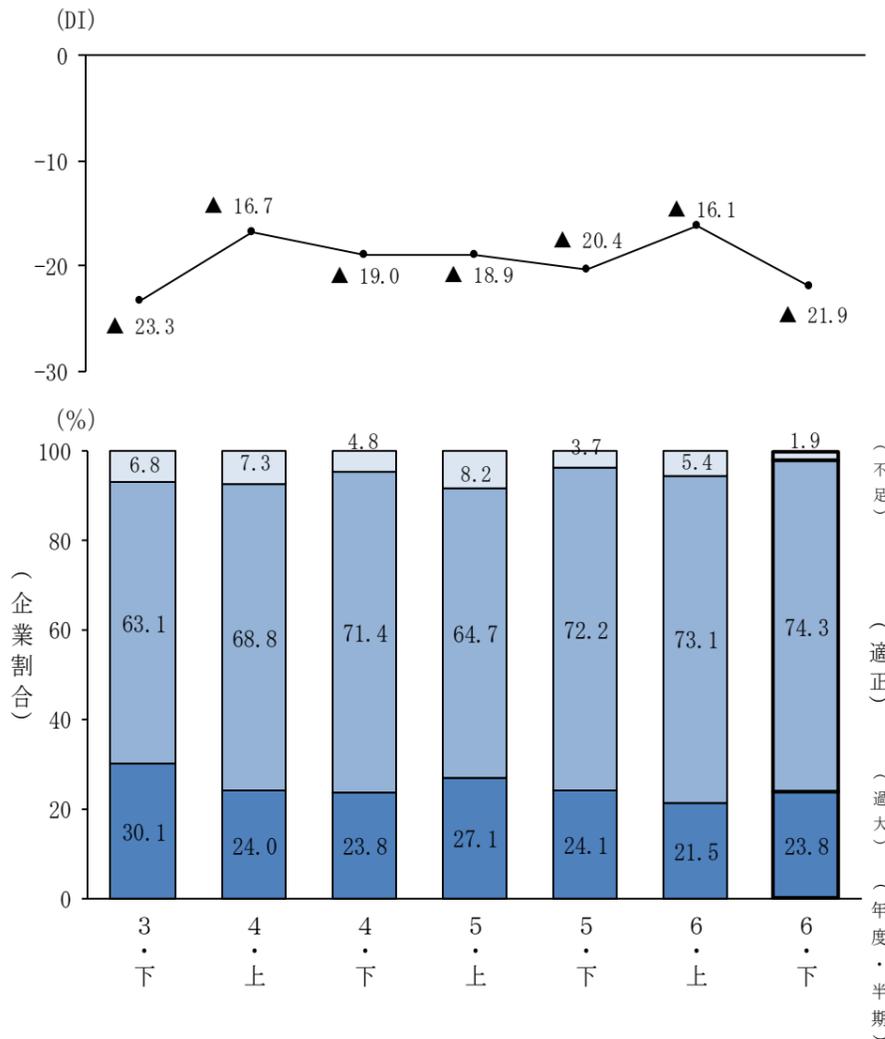
②業種別(6年度下半期)



(注) DIは「増加」企業割合－「減少」企業割合

3.在庫状況

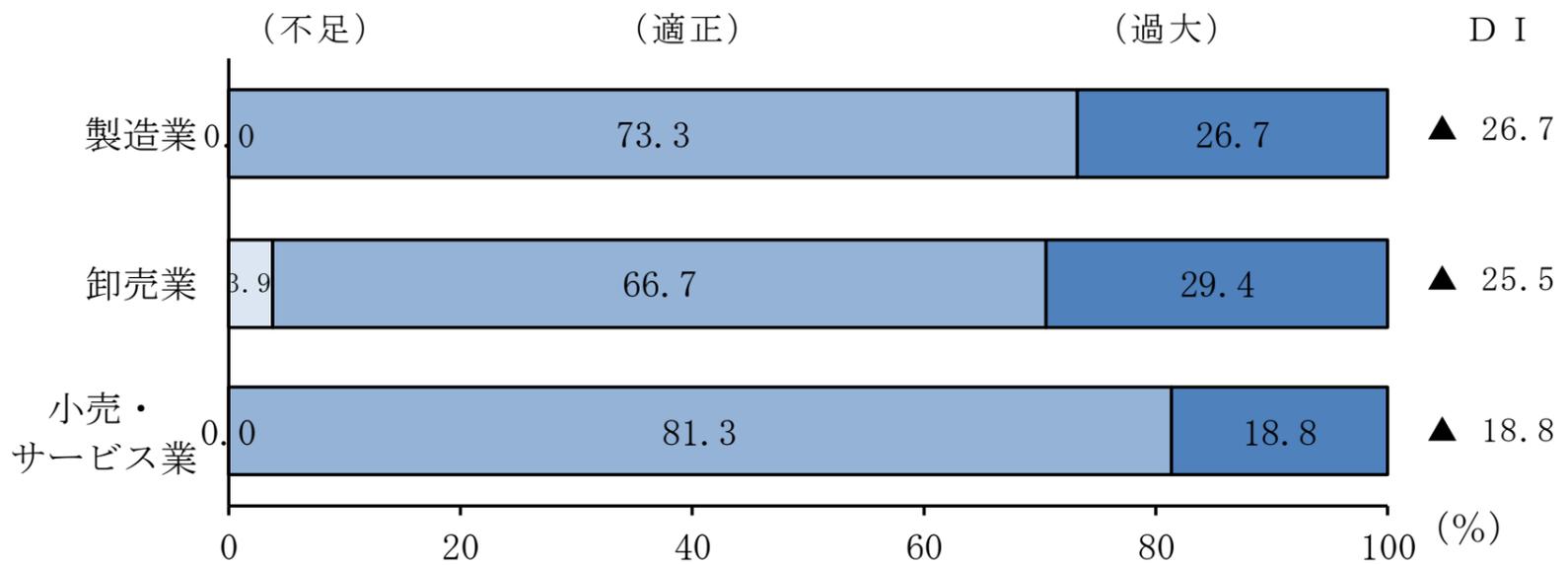
図-3 在庫状況
①全業種計



在庫は、「不足」とする企業割合が1.9%、「適正」が74.3%、「過大」が23.8%で、在庫D I（「不足」企業割合－「過大」企業割合）は▲21.9となりました。在庫D Iは前期からやや悪化したものの、約4分の3の企業が「適正」と回答しています。多くの企業では、売上にきめ細かく対応した仕入れを行うなど、在庫を適正に管理しているものと思われます。

業種別に見ると、いずれの業種でも「適正」と回答した企業の割合は高水準であり、業種間で在庫D Iに大きな差は生じていません。

②業種別(6年度下半期)

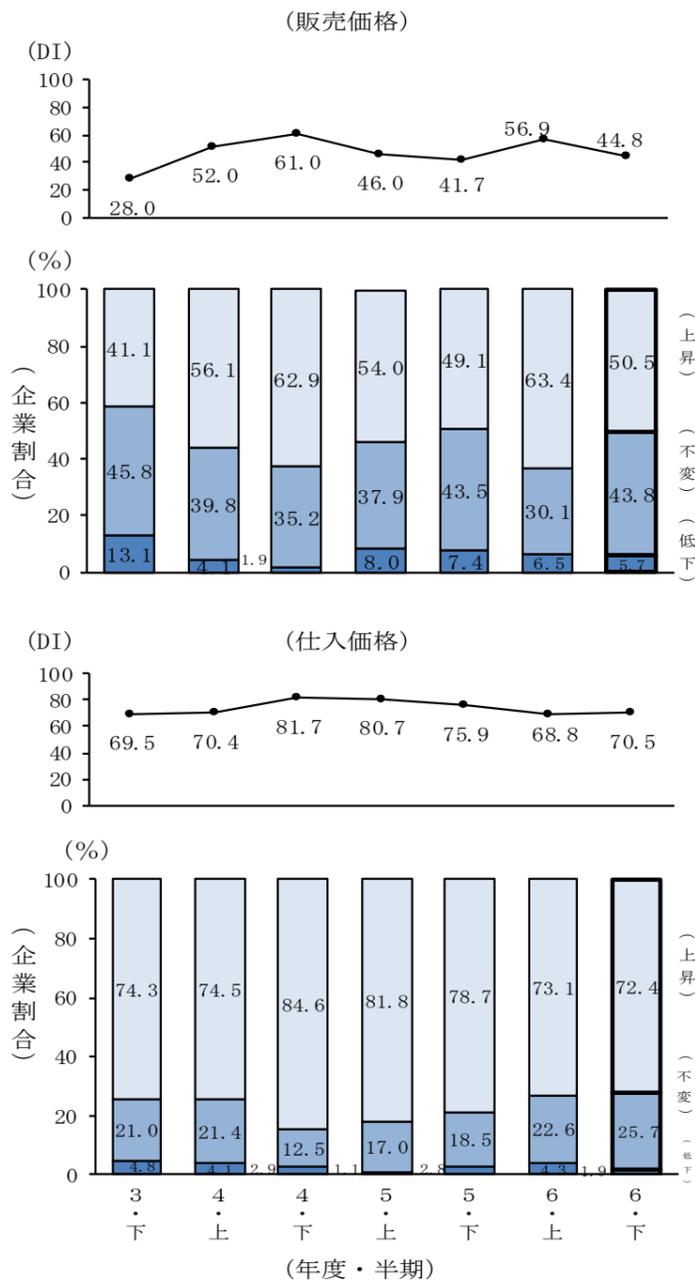


(注) D Iは「不足」企業割合－「過大」企業割合

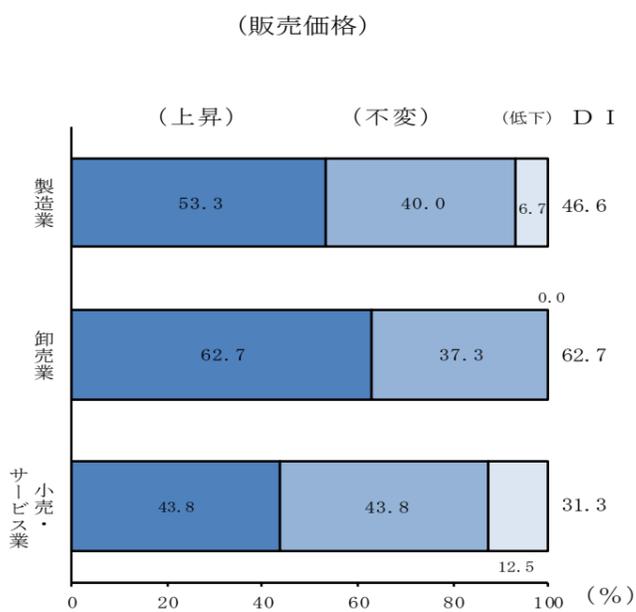
4.価格動向

図-4 価格動向(前年同期比)

①全業種計

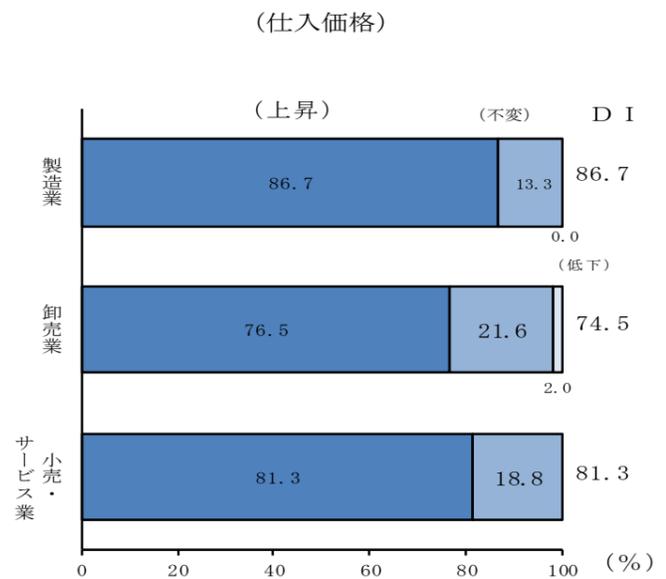


②業種別(6年度下半期)



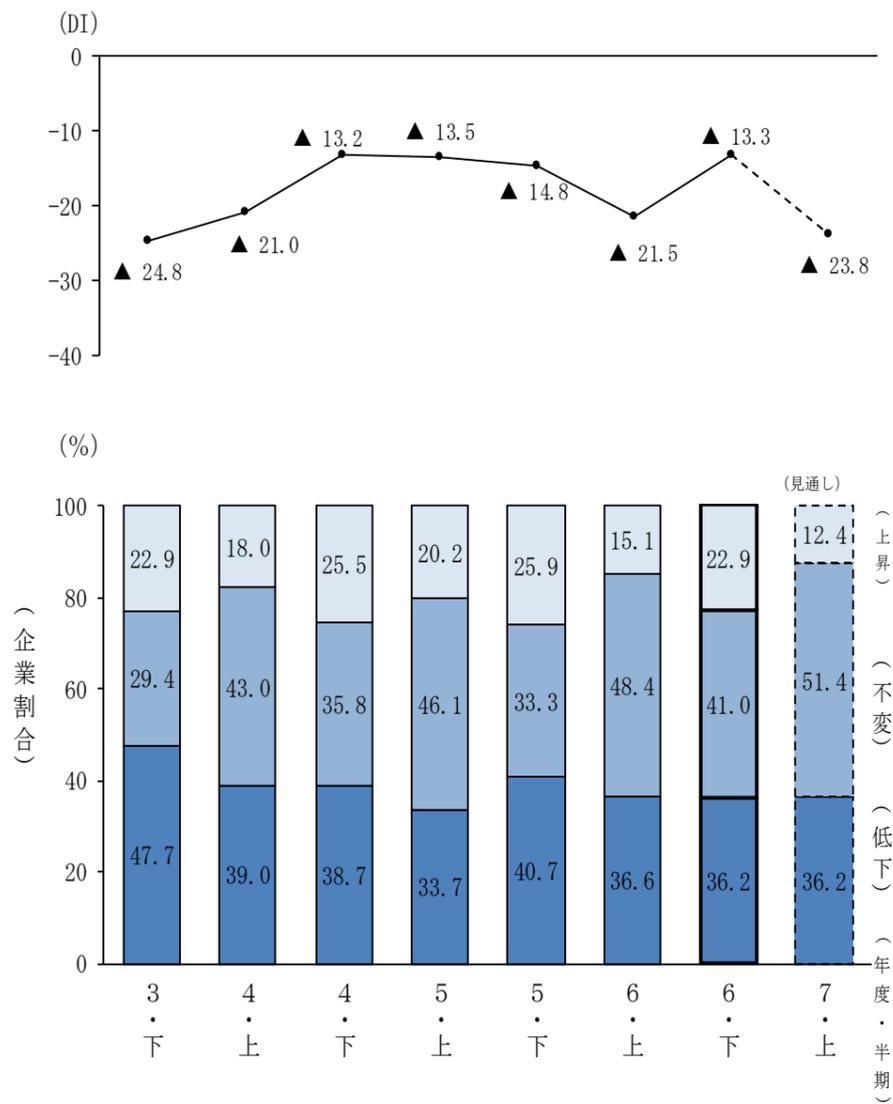
今期の仕入価格DI(「上昇」企業割合-「低下」企業割合)は70.5と、高水準です。

4年度下半期(81.7)をピークに緩やかに低下傾向にあるとはいえ、原材料などのコスト上昇により、仕入価格の上昇圧力は依然として持続しています。一方、販売価格DIは44.8となり、前期(56.9)から低下しました。仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できない企業(仕入価格が「上昇」しているにもかかわらず、販売価格が「不変」「低下」である企業)の割合は、回答企業全体に対して21.9%であり、前期(14.0%)から上昇しました。販売価格への転嫁が困難な企業は一定割合存在しています。



5.利益水準

図-5 利益水準(前年同期比)
①全業種計



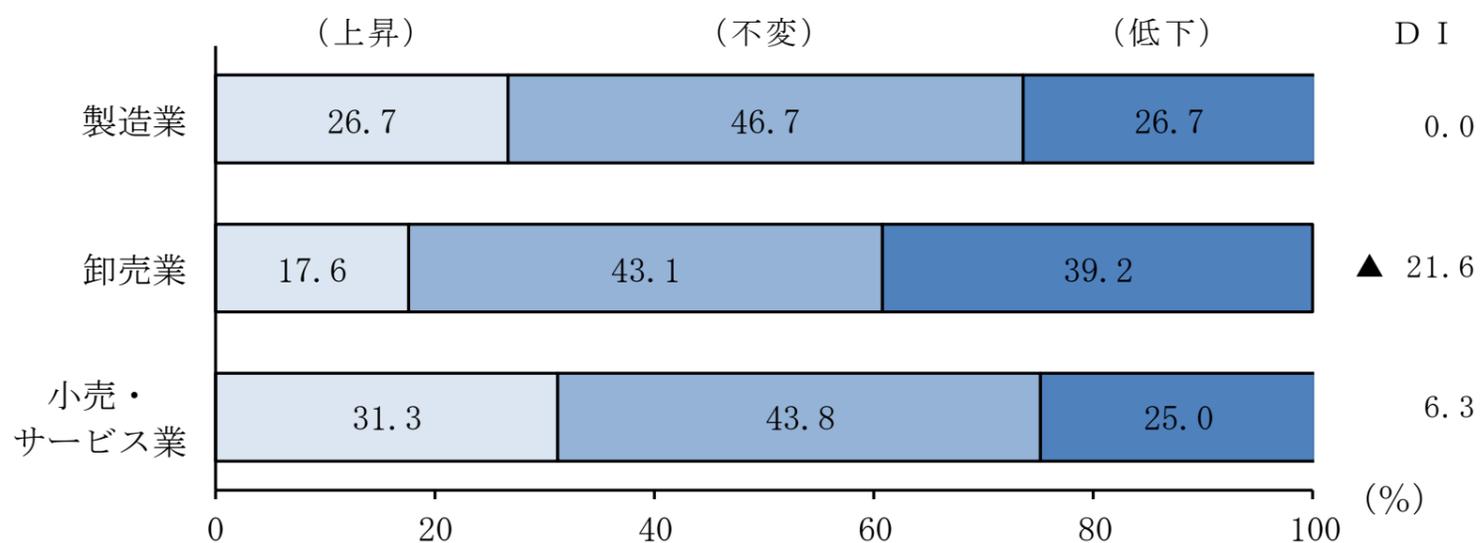
今期の利益D I（今期の利益水準が前年同期と比べて「上昇」した企業割合－「低下」した企業割合）は▲13.3となり、前期（▲21.5）から改善しました。また、前期に予測した今期の利益D I（▲26.8）も上回りました。

利益水準が「低下」した企業について集計すると、売上D Iは▲63.2、販売価格D Iは26.3、仕入価格D Iは71.1です。売上が減少したことだけでなく、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できないことによって利益水準が圧迫されている企業は少なくありません。

利益D Iを業種別に見ると、卸売業（▲21.6）は低水準です。

来期の利益D Iは▲23.8と低下する見通しです。

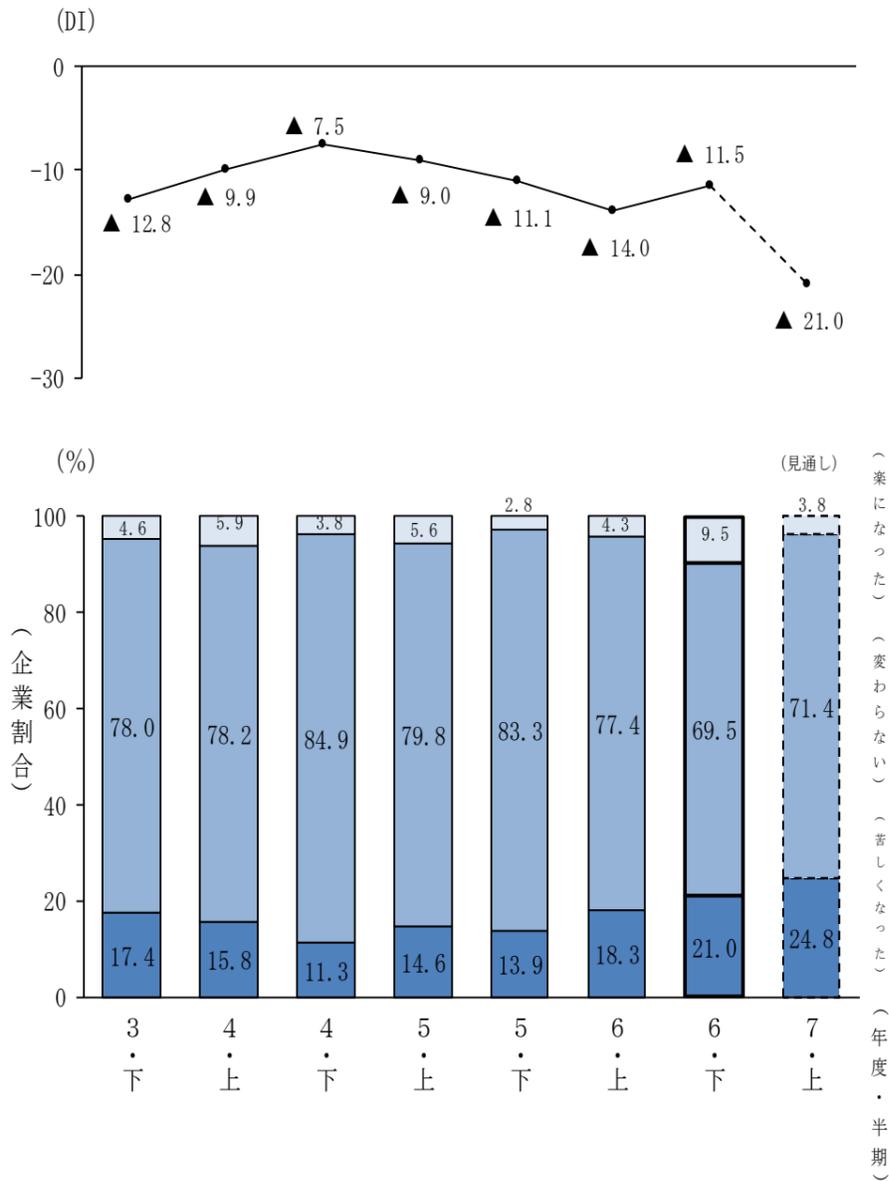
②業種別(6年度下半期)



(注) D Iは「上昇」企業割合－「低下」企業割合

6.資金繰り

図-6 資金繰り(前年同期比)
①全業種計

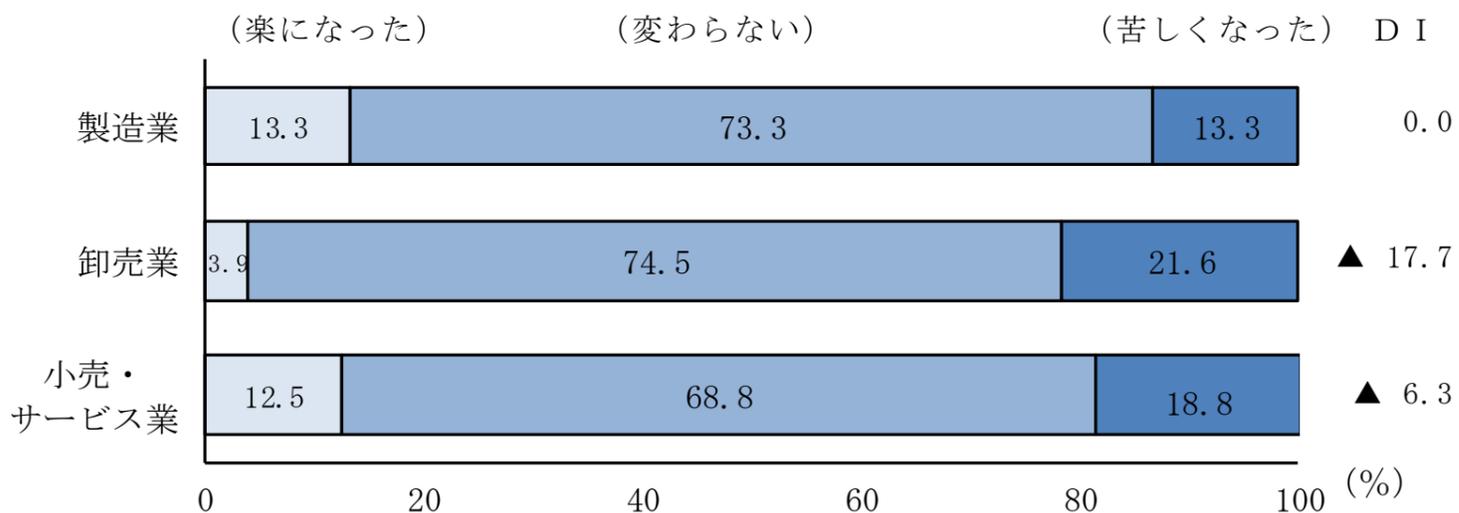


今期の資金繰りD I（今期の資金繰りが前年同期と比べて「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合）は▲11.5と、前期（▲14.0）からわずかに改善しました。また、前期に予測した今期の資金繰りD I（▲14.0）も上回りました。しかし、「苦しくなった」企業割合は4年度下半期（11.3%）を底に緩やかな増加傾向を示しています。コロナ禍のゼロゼロ融資の返済が本格化していることなどによって、資金繰りには次第に下押し圧力がかかっていると思われます。

資金繰りD Iを業種別に見ると、卸売業（▲17.7）がやや低水準です。

来期の資金繰りD Iは、▲21.0と大きく低下する見通しです。

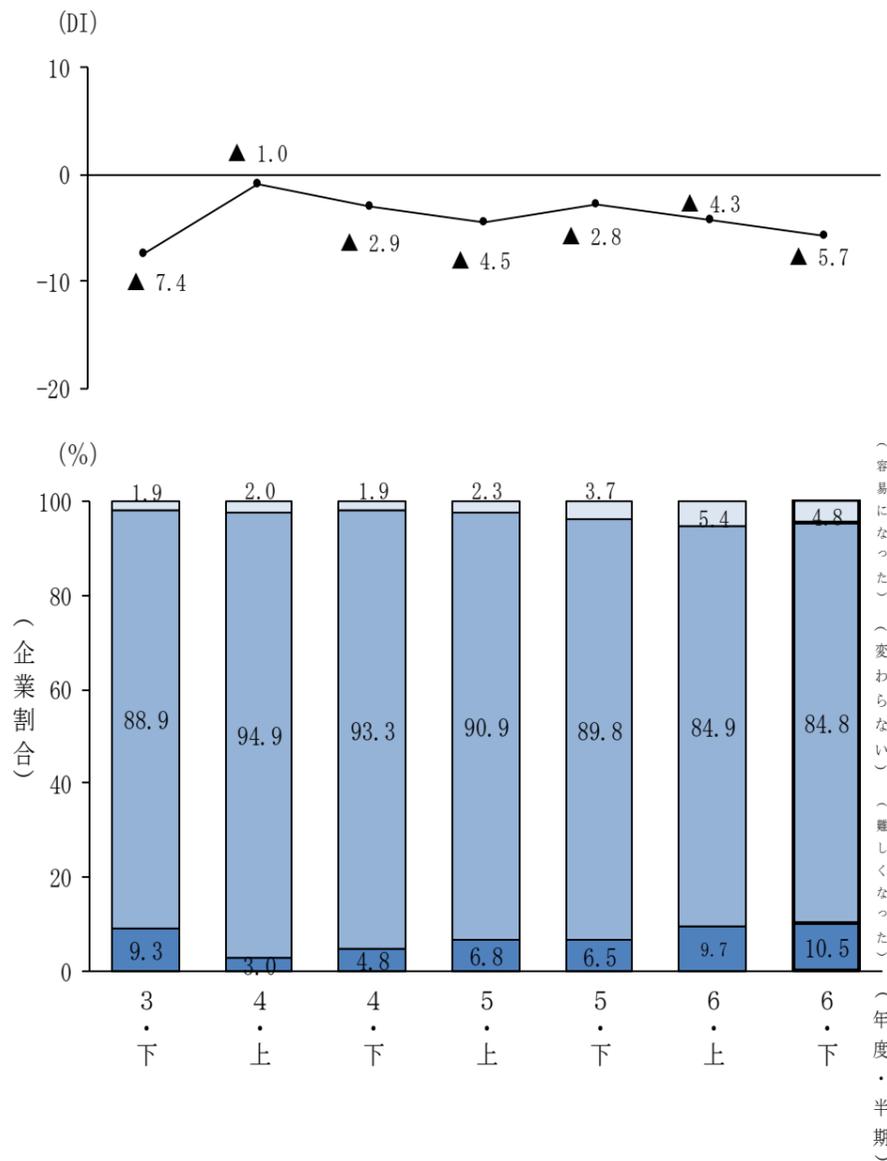
②業種別(6年度下半期)



(注) D Iは「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合

7.借入状況

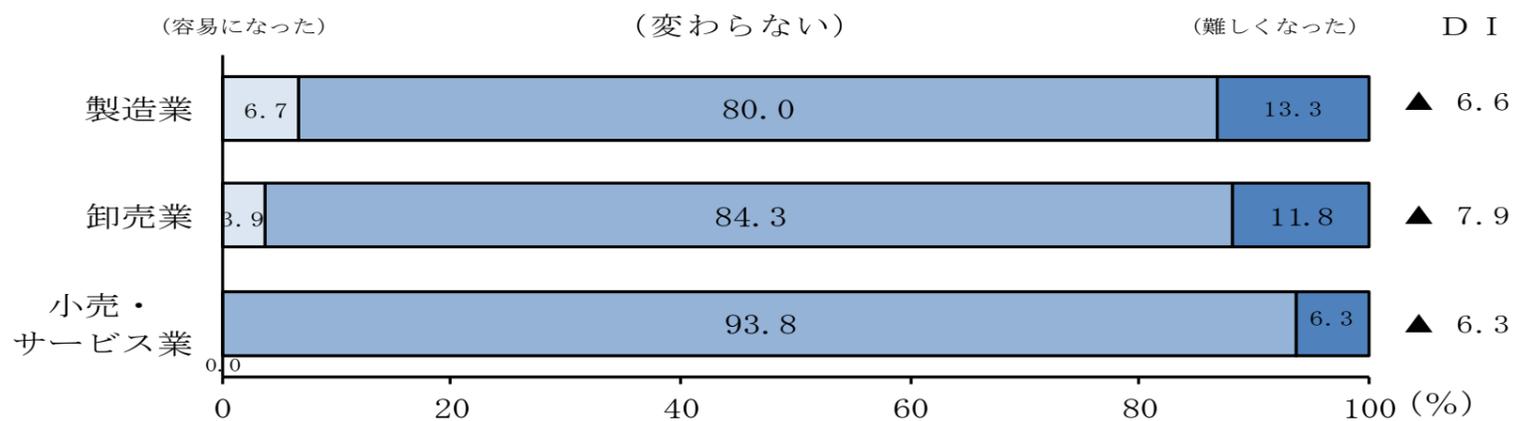
図-7 借入状況(前年同期比)
①全業種計



今期の借入DI（金融機関からの借入が前年同期と比べて「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合）は▲5.7となり、前期（▲4.3）とほぼ同水準となりました。約85%の企業が「変わらない」と回答しているものの、「難しくなった」は10.5%を占め、3年度上半期（12.0%）以来7半期ぶりに2ケタとなりました。

借入DIには大きな変動は見られないものの、日本銀行の統計を見ると、銀行の貸出金利が緩やかに上昇しつつあります。借入の難易度だけでなく金利水準なども含めて、今後の借入状況を注視する必要があると思われます。

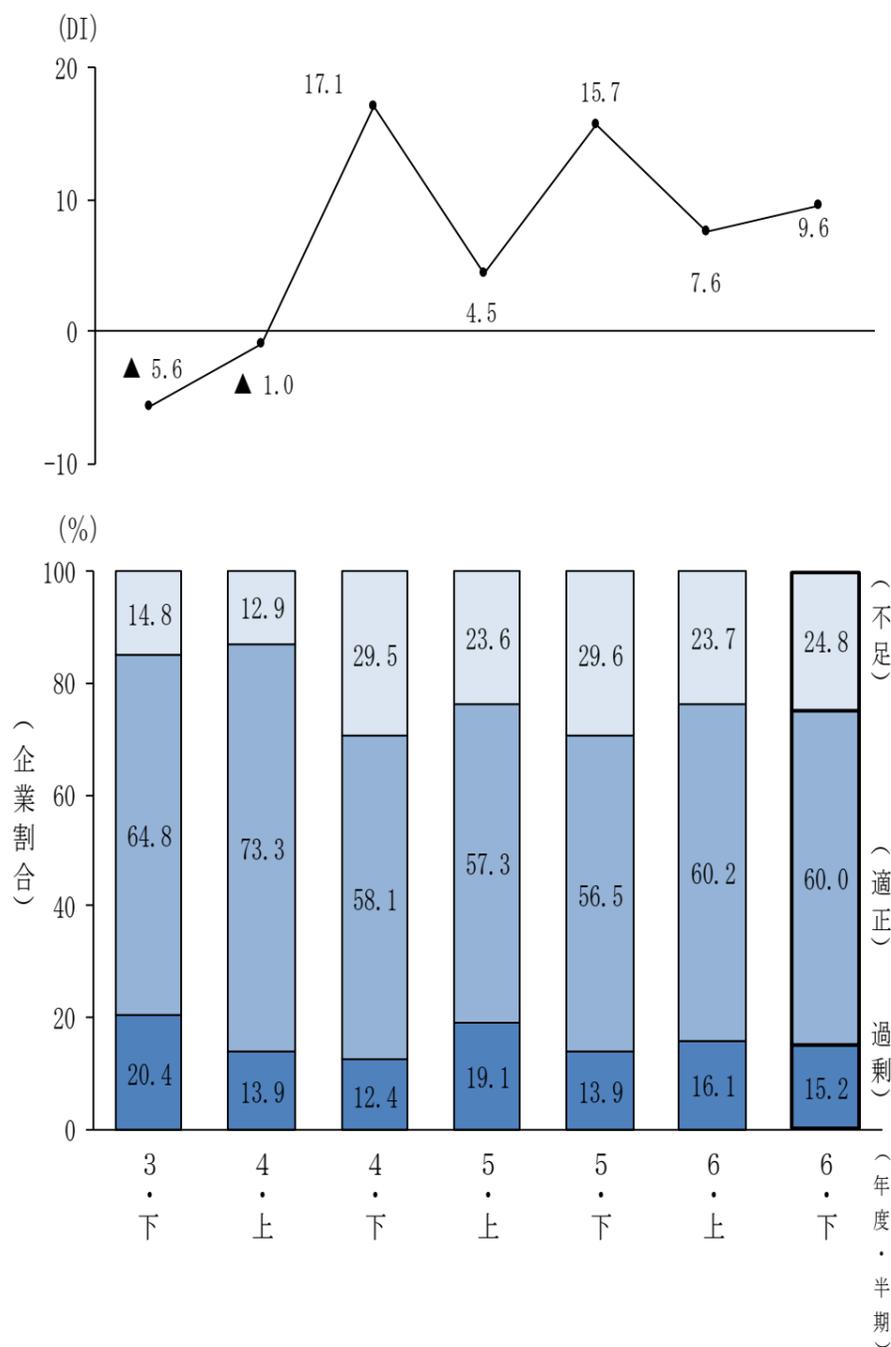
②業種別(6年度下半期)



(注) DIは、「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合

8.雇用状況

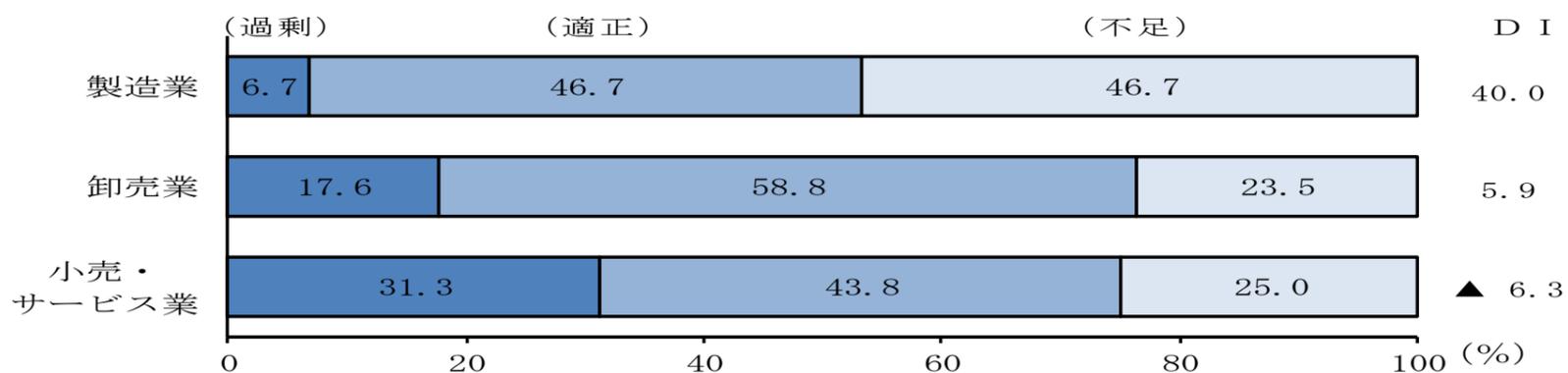
図-8 雇用状況
①全業種計



雇用DI（「不足」企業割合－「過剰」企業割合）は9.6となり、前期（7.6）とほぼ同水準でした。これは、調査を開始した平成10年度上半期以降で4番目の高水準であり、人手不足感はきわめて高いといえそうです。今後も、構造的な人手不足は持続すると見込まれることから、人手の確保が企業の長期的な成長力を左右することになると思われます。

雇用DIを業種別に見ると、製造業では40.0と高水準です。また、業況判断DI、売上DIがともに低水準だった卸売業でも、雇用DIは5.9と相対的に高くなっています。

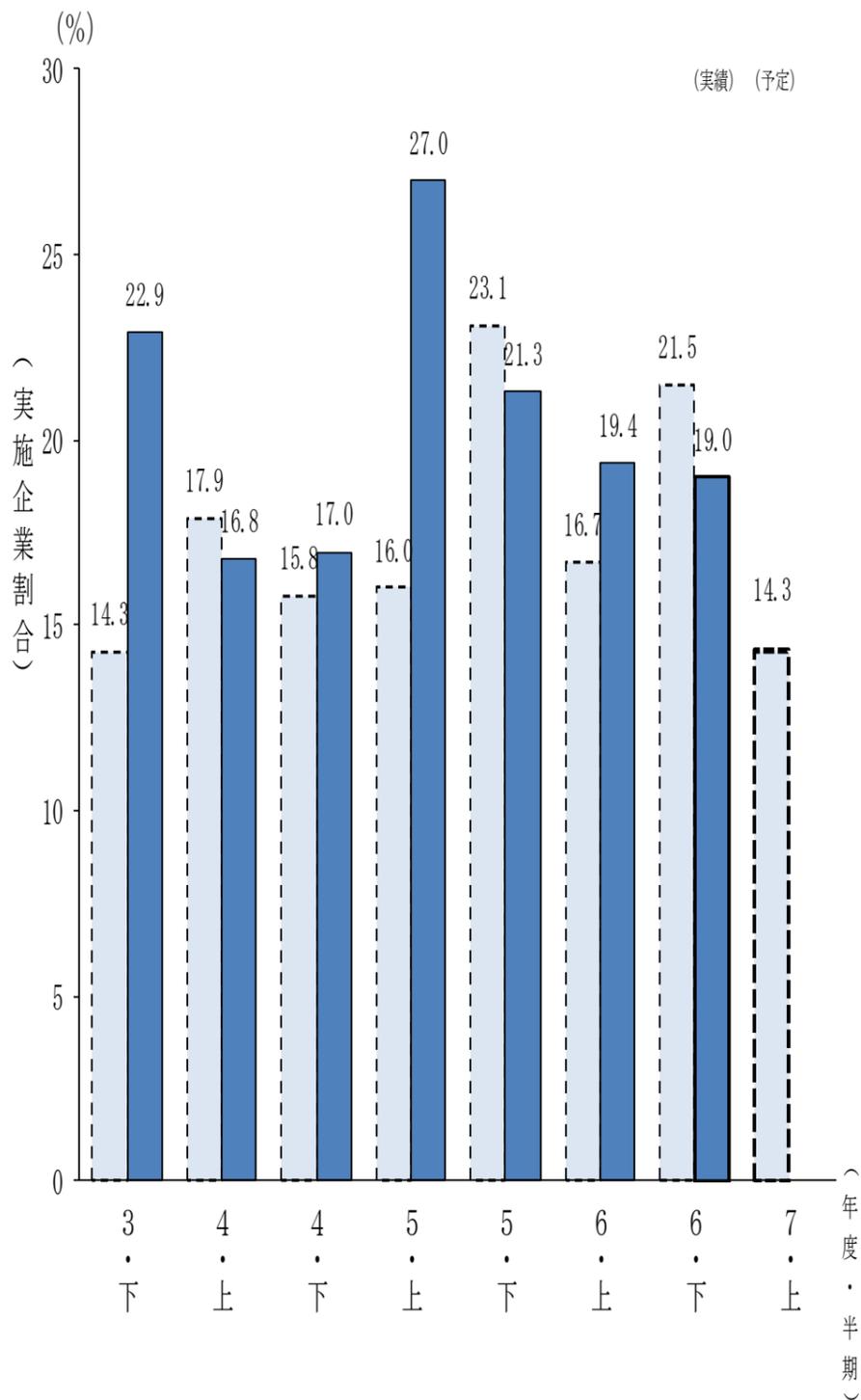
②業種別(6年度下半期)



(注) DIは、「不足」企業割合－「過剰」企業割合

9.設備投資実施状況

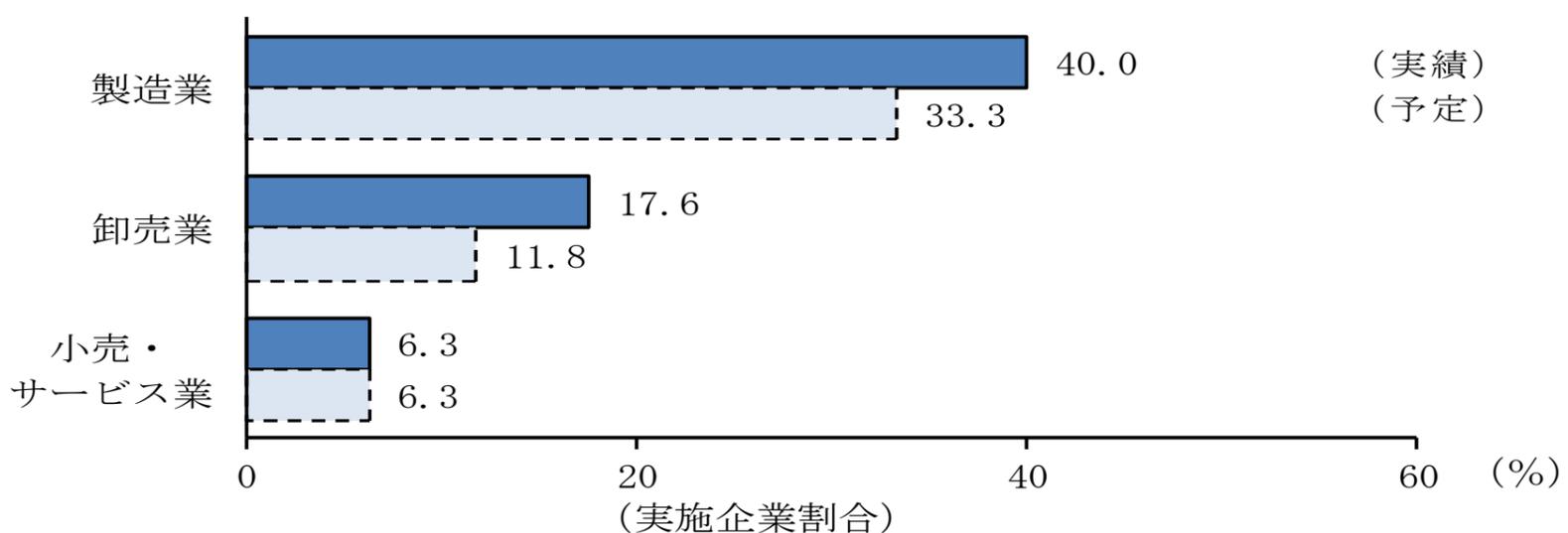
図-9 設備投資実施状況
①全業種計



今期に設備投資を実施した企業の割合は19.0%と、前期の実績(19.4%)と同水準でした。また、前期に尋ねた今期の実施予定(21.5%)をわずかに下回りました。来期に設備投資を実施する予定の企業割合は14.3%であり、今期の実績を下回る見込みです。

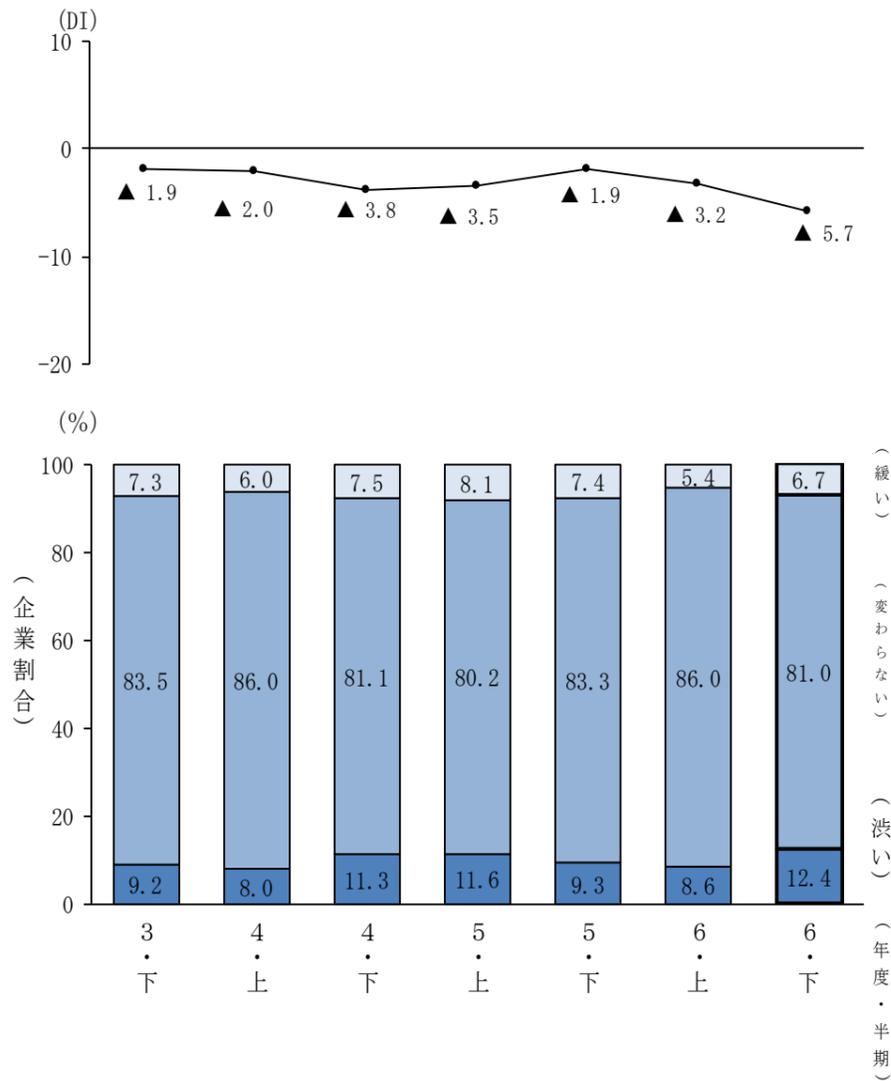
業種別に見ると、卸売業は前期に尋ねた今期の実施予定が13.5%であるのに対して今期の実績値は17.6%であり、予定外の設備投資を行う企業がありました。逆に小売・サービス業では実績値(6.3%)が予測値(22.2%)を下回っており、計画を中止した企業が存在します。製造業は実績値(40.0%)と予測値(46.2%)とおおむね同水準であり、計画通り投資を行ったものと思われます。

②業種別(6年度下半期実績、7年度上半期予定)



10.金融機関の貸出態度

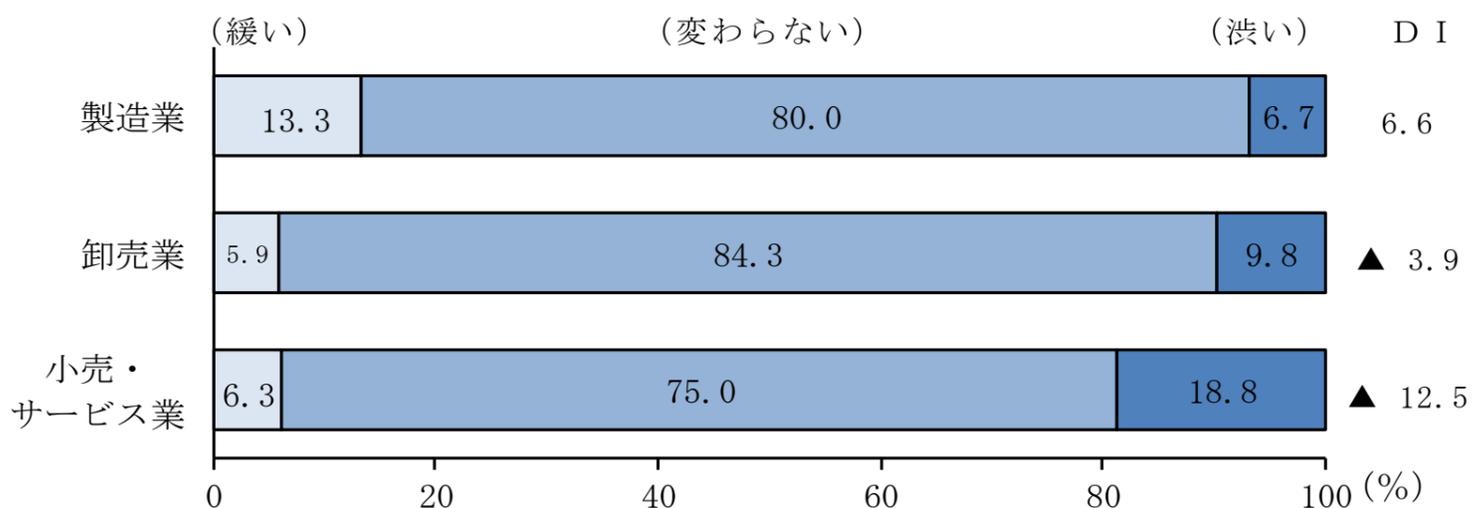
図-10 金融機関の貸出態度
①全業種計



金融機関の貸出態度D I（「緩い」企業割合－「渋い」企業割合）は▲5.7と、前期（▲3.2）とほぼ同水準でした。貸出態度D Iはコロナ禍以降、同水準圏内を上がったたり下がったりしています。内訳を見ると、貸出態度が「変わらない」と回答した企業割合は81.0%にのびます。金融機関の貸出態度はおおむね平時の水準にあるといえそうです。

しかしながら、物価上昇に伴う金利先高感がうかがえることから、借入状況とともに、金融機関の今後の貸出態度に注視する必要があります。

②業種別(6年度下半期)



(注) DIは、「緩い」企業割合－「渋い」企業割合

(参考) 業況判断D I (長期時系列)

図-11 業況判断DI(長期時系列) (全業種計)

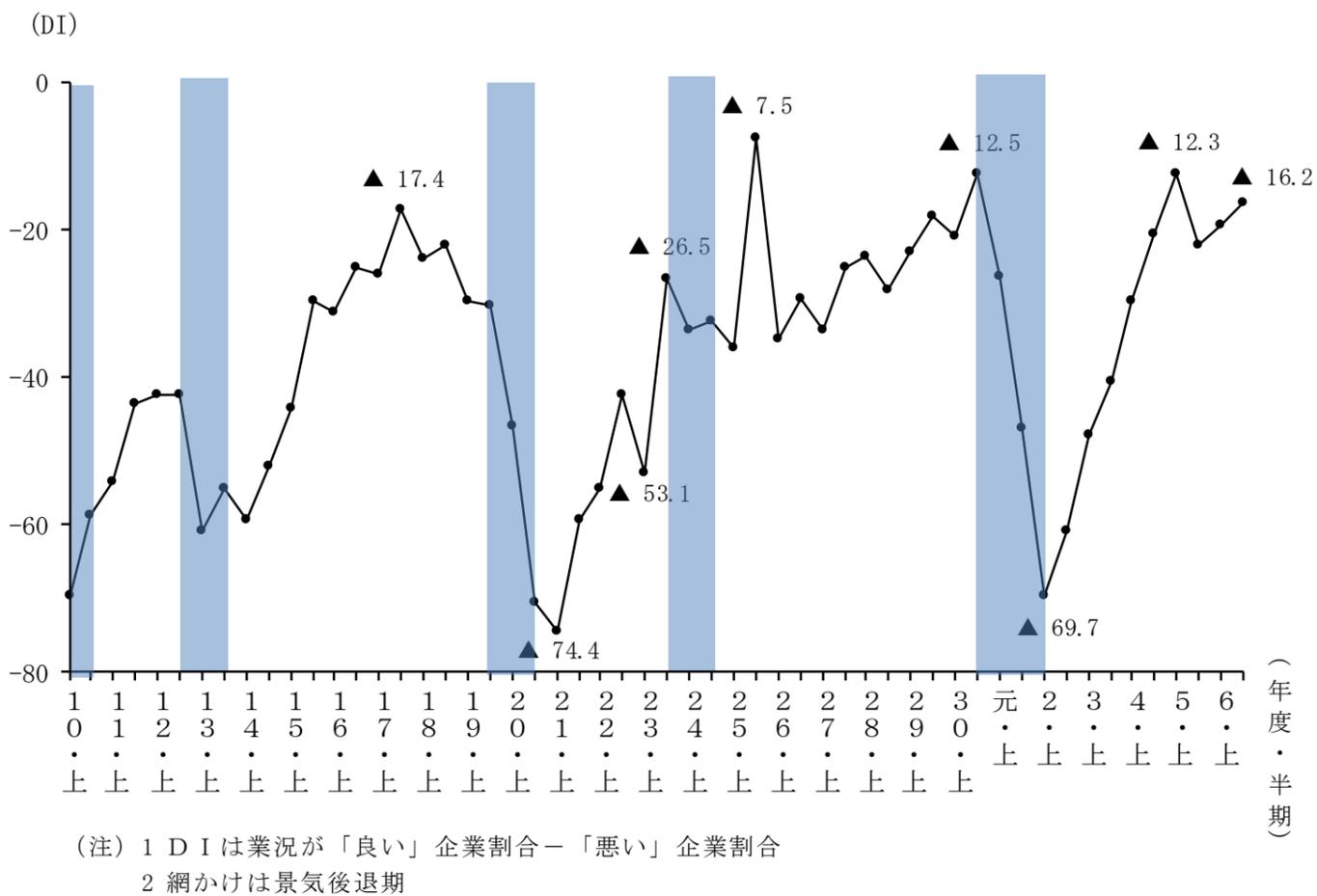


図-12① 業況判断DI(従業員規模別) 6年度下半期

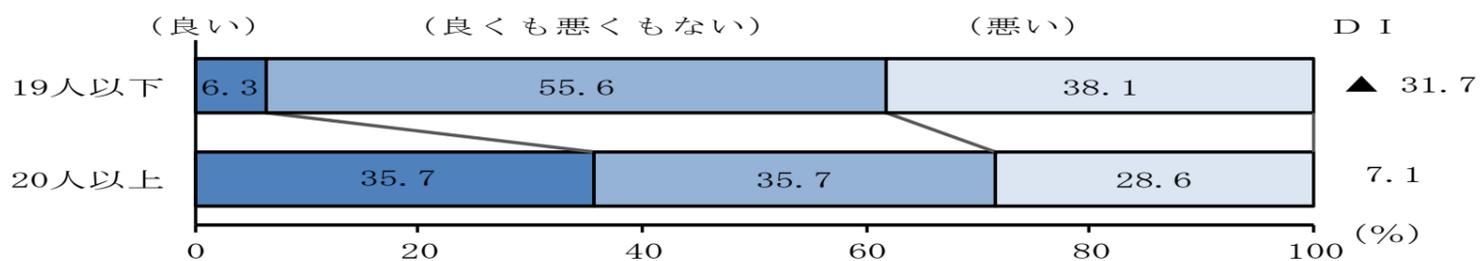


図-12② 売上DI(従業員規模別) 6年度下半期

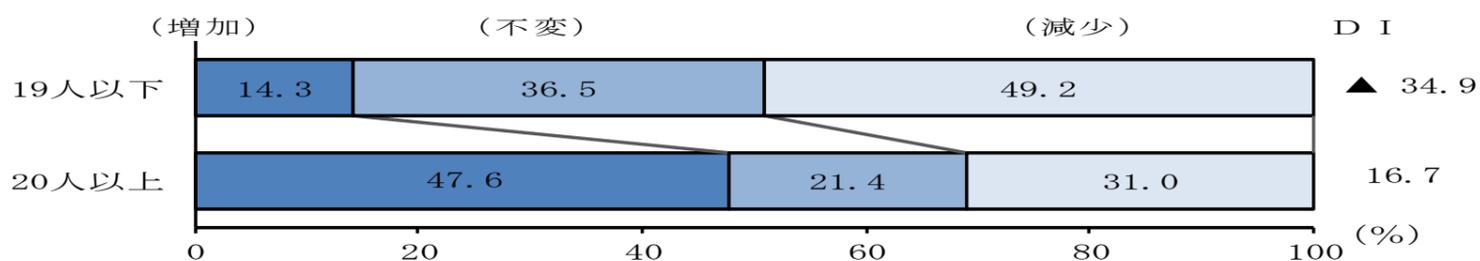
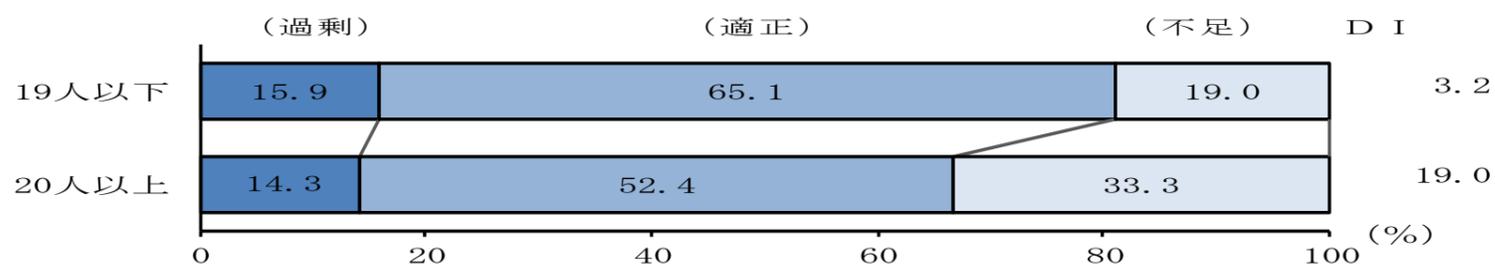


図-13 雇用状況(従業員規模別) 6年度下半期



(参考) 長期時系列および従業員規模別に見た指標

「業況判断DI」(業況が「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合)は、回答企業の景況感を総合的に示す指標です。

図-11 はその長期的な推移を示しています。景気後退期(網かけした期間)には業況判断DIは低下し、景気拡張期には上昇するという傾向がおおむね見られます。平成30年度下半期の景気の高から業況判断DIは低下し、景気後退期となりました。その後、コロナ禍の発生と深刻化に伴い、2年度上半期まで急速に落下しています。そして2年度上半期を景気の谷として、再び景気拡張期が始まりました。しかし5年度上半期以降、業況判断DIはほぼ足踏み状態です。

図-12①は、今期の業況判断DIを従業員規模別に見たものです。19人以下の企業の業況判断DIは▲31.7(前期▲24.6)、20人以上の企業は7.1(前期▲9.4)です。19人以下の企業は前期よりも低下し、20人以上の企業は前期よりも上昇しています。業況判断DIには規模間格差がうかがえます。

図-12②は、今期の売上DIを従業員規模別に見たものです。業況判断DIと同様、大きな規模間格差が生じています。

図-13 は、今期の雇用状況を従業員規模別に見たものです。19人以下の企業の雇用DIは3.2(前期▲1.6)、20人以上の企業は19.0(前期25.0)です。20人以上の企業では人手不足感が依然として高水準です。

11. 自由意見 (抜粋)

- ・ 先行不透明感が強い。
- ・ 原料等の値上げがいつまで続くのか不安である。人材不足もなかなか解消されず、先が見通せない。
- ・ 最近の物価上昇は目に余るものがある。このまま行くと当社みたいな中小零細企業は生き残れないと思う。
- ・ 大阪・関西万博関連で好影響があるも一時的。仕入価格が上昇、加工賃も上昇傾向で採算は厳しい。
- ・ 税金、社会保険料の上昇が賃上げを強制的に行わせる形になり経営を圧迫している。
- ・ 海外イベントが低調気味。海外出張の際、円安の為コストが影響している。
- ・ 各取引先が経費を抑えているため、仕事が減少している。
- ・ トランプ 2.0 の影響が心配。
- ・ 新規のお客様が明らかに減った。古くからの顧客も買い渋りが多くなっている。一方、制服のモデルチェンジで全従業員分買い直す企業もある。まだまだ不景気だが、一部では持ち直し始めていると思われる。
- ・ 2024 年秋は設備を新たに増やし、業種を広げた。それにより単価の高い商品を手掛けることに成功した。こちらの受注に注力していきたい。資金繰りは相変わらず苦しく、売上・粗利を伸ばすことが不可欠である。
- ・ 不動産賃貸管理業を営んでおりますが、今のところテナントは満室の状況。今後の不動産市場がどう推移するかが、気になるところです。

調査結果やお寄せいただきましたご意見などを、今後の連合会の運営などに役立てたいと考えています。